

令和6年度経済財政白書より ～家計部門の豊かなストックの活用～

2024年10月3日第81回ESRI政策フォーラム
内閣府政策統括官（経済財政分析）付
参事官（総括担当） 多田 洋介

令和6年度白書の構成と本日の内容

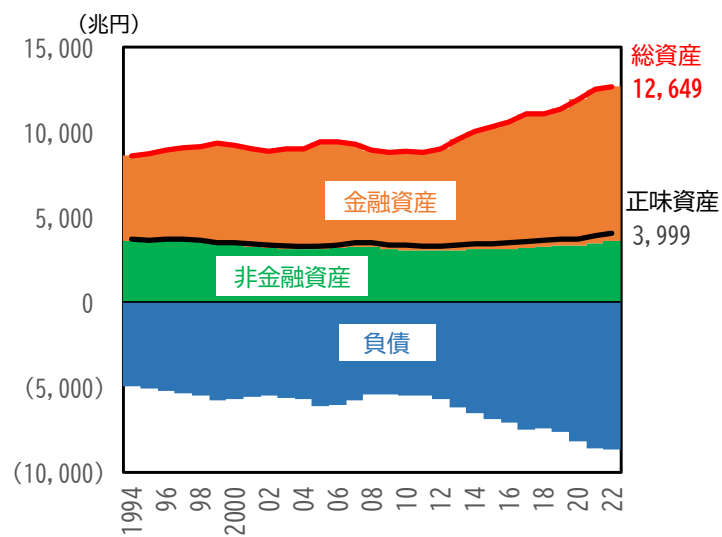
- ▶ 第1章 マクロ経済の動向と課題
 - ▶ 第1節 実体経済の動向 (一部)
 - ▶ 第2節 デフレに後戻りしない経済構造の構築
- ▶ 第2章 人手不足による成長制約を乗り越えるための課題
 - ▶ 第1節 高まる人手不足感と企業部門の対応
 - ▶ 第2節 労働移動に係る現状と課題
 - ▶ 第3節 我が国における外国人労働者の現状と課題
- ▶ 第3章 ストックの力で豊かさを感じられる経済社会へ
 - ▶ 第1節 家計の金融資産投資構造の現状と課題
 - ▶ 第2節 住宅ストックの展望と課題
 - ▶ 第3節 高齢者就業の現状と課題～知識と経験のストック活用に向けて～

各図表は、特記してあるものを除き、令和6年度経済財政白書をもとに作成しており、出所等については本文を参照されたい。

日本経済のストック

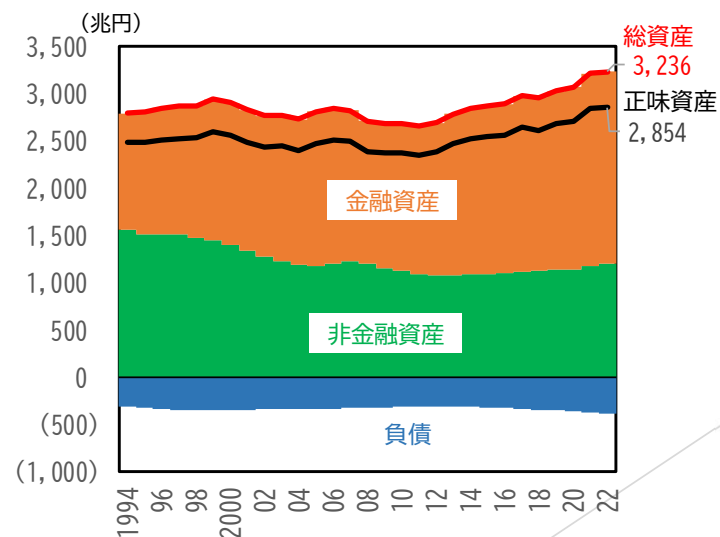
- ▶ SNAベースで、日本全体の総資産は1京2600兆円、正味資産は4000兆円
- ▶ 正味資産の7割は家計部門。家計の総資産は3200兆円。うち金融資産（2000兆円超）、住宅・土地資産（1200兆円）という豊富なストックが蓄積
- ▶ これらの豊富なストックが経済活動に有効に活用されているか、課題は何か

一国全体の資産、負債



(出所) 内閣府「国民経済計算」により作成。

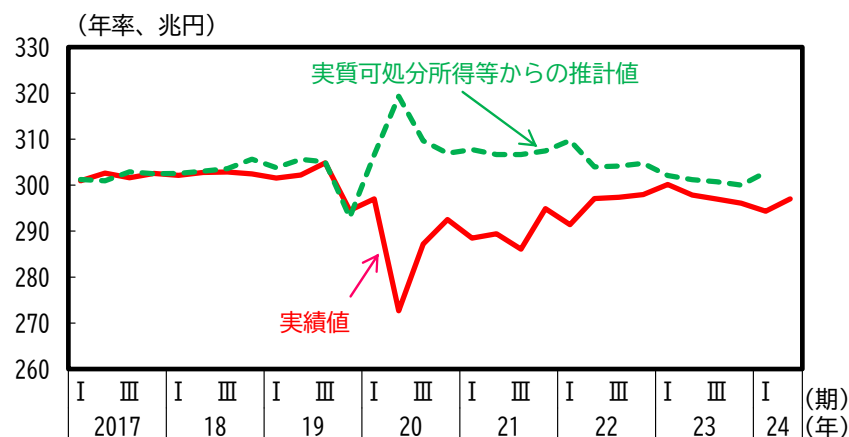
うち家計部門



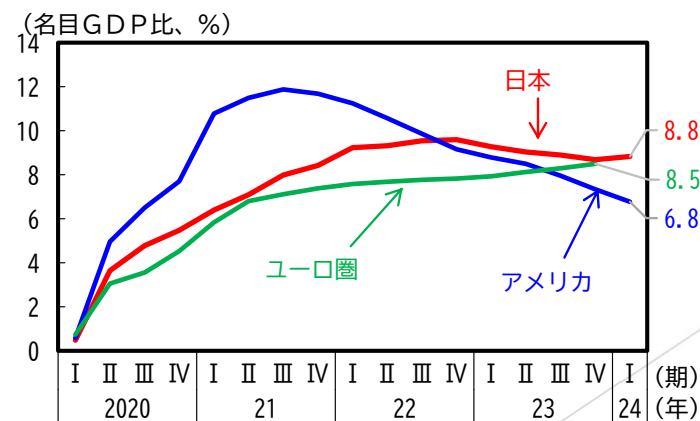
個人消費と超過貯蓄

- ▶ 実質可処分所得等で説明される理論値と実際の個人消費は、コロナ禍で大きく乖離
- ▶ コロナ禍で積み上がった貯蓄＝超過貯蓄（金融面では現金・預金積み上がり反映）
- ▶ アメリカでは2021年後半から着実に取り崩され、個人消費を下支え。日本は取崩しが現時点では限定的

個人消費の理論値（試算）と実績



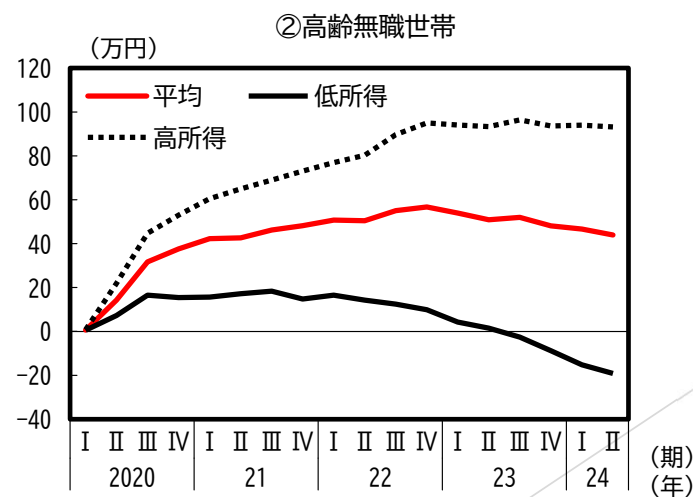
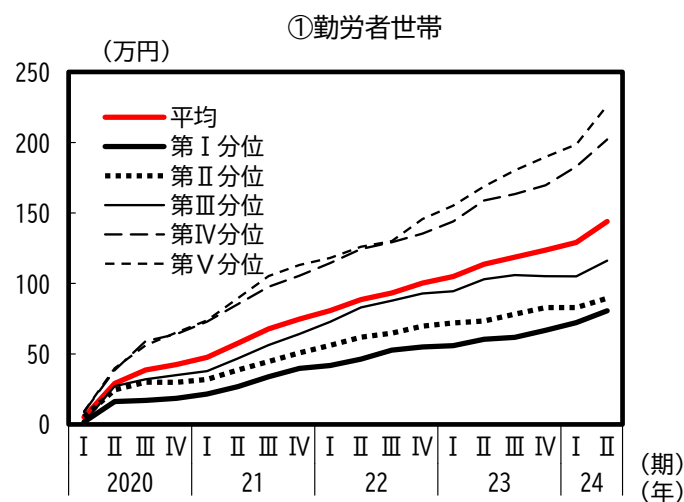
超過貯蓄の日米欧比較



世帯属性別の超過貯蓄

- ▶ 勤労者世帯（二人以上）は、所得階級によるばらつきはあるが、総じて、超過貯蓄が積み上がり続ける傾向
- ▶ 高齢無職世帯（同）は、平均としてはやや取崩し。低所得世帯は取り崩され、コロナ禍での超過貯蓄がなくなる一方、高所得世帯では取り崩されず、高止まり

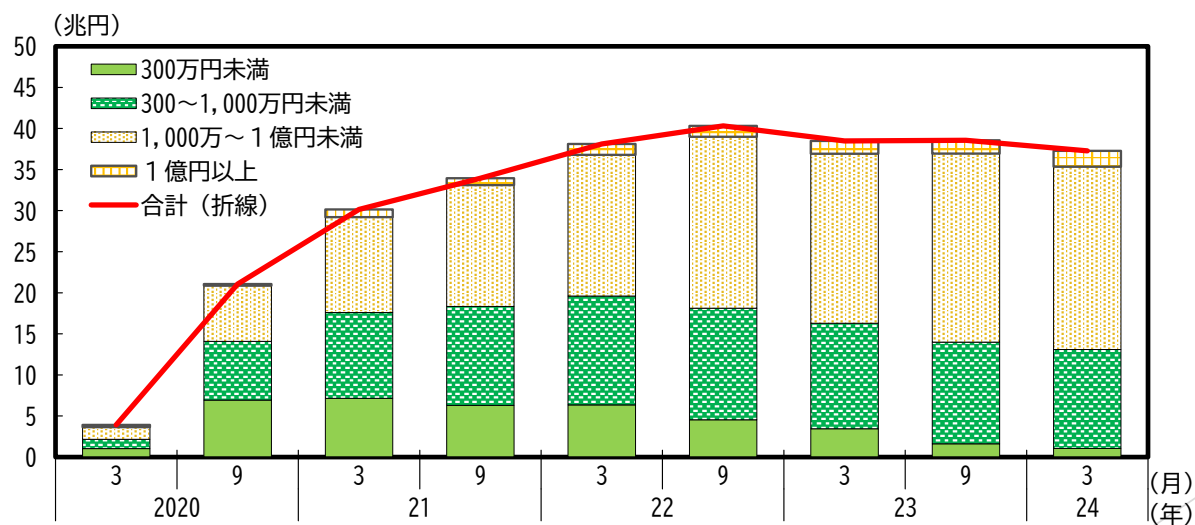
世帯属性別超過貯蓄（二人以上世帯）



預金残高別にみた超過貯蓄

- ▶ 国内銀行（除くゆうちょ銀）と信用金庫の個人預金残高から超過貯蓄を試算（あくまで口座情報で、名寄せされていない点に留意は必要）
- ▶ 残高の小さい口座では超過貯蓄は取り崩されている。残高が相対的に大きい口座では、超過貯蓄は全体として高止まりし、取り崩されず

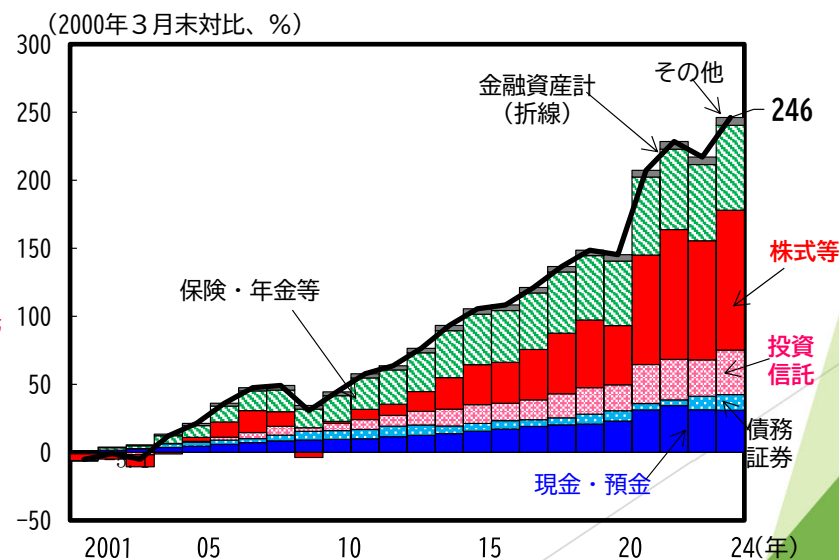
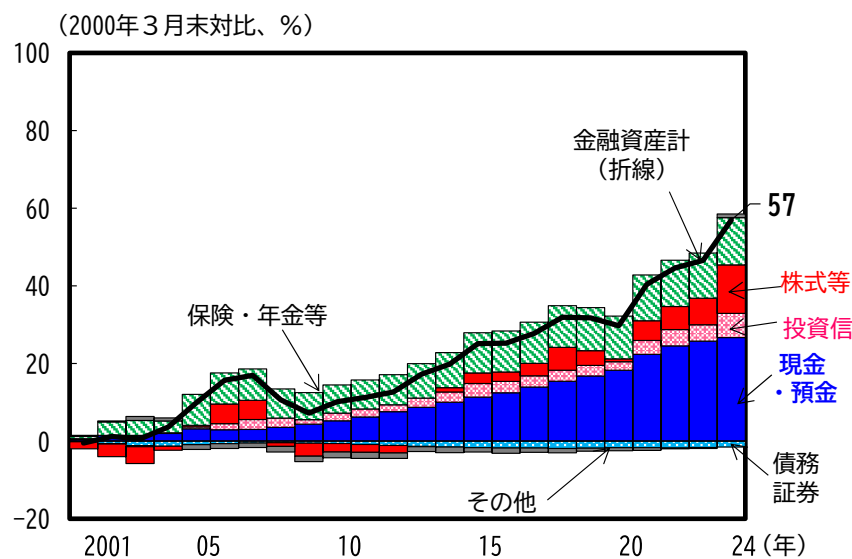
預金残高別にみた超過貯蓄



家計金融資産の日米比較

- ▶ 約四半世紀で日米とも金融資産は拡大したが、日本は1.6倍に対し、アメリカは3.5倍
- ▶ 日本の金融資産の増加はこれまで専ら現金・預金。アメリカの金融資産の増加は株式・投資信託等のリスク性資産（なお日本も最近では株価上昇の下、株式等がやや増加）

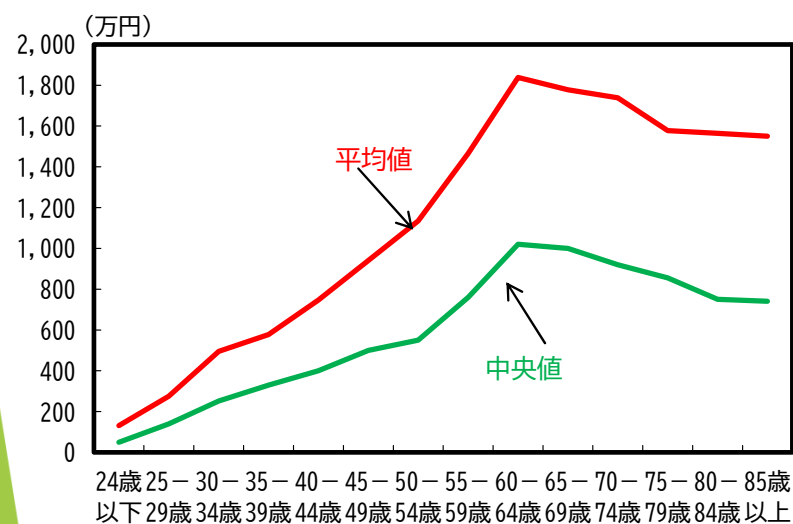
日米の家計金融資産の長期推移



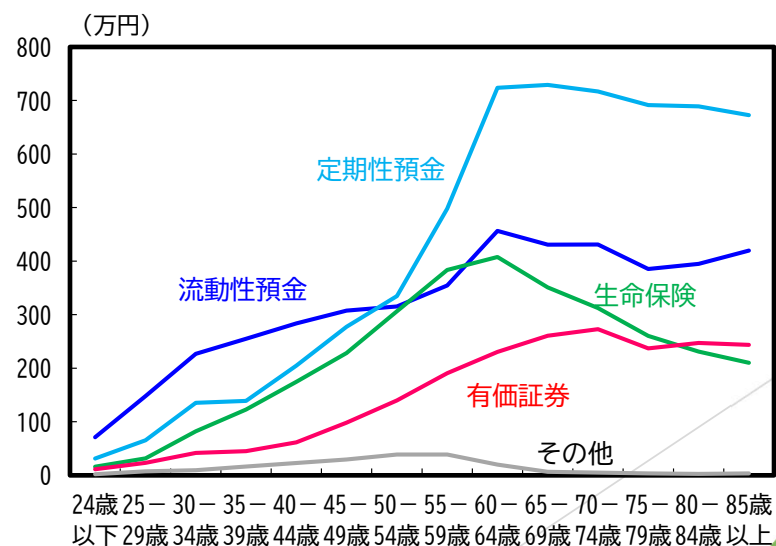
金融資産の年齢別プロフィール

- ▶ 年齢階級別の世帯金融資産残高のプロファイルを見ると、平均値・中央値ともに、60代にかけて蓄積された後、取崩しは極めて緩やか（コーホート別でも同様）
- ▶ 資産種類別には、預金において、高齢期において取崩しがほとんど見られず。結果的に高齢期に多くの金融資産が蓄積される形に

年齢階級別の世帯当たり金融資産残高



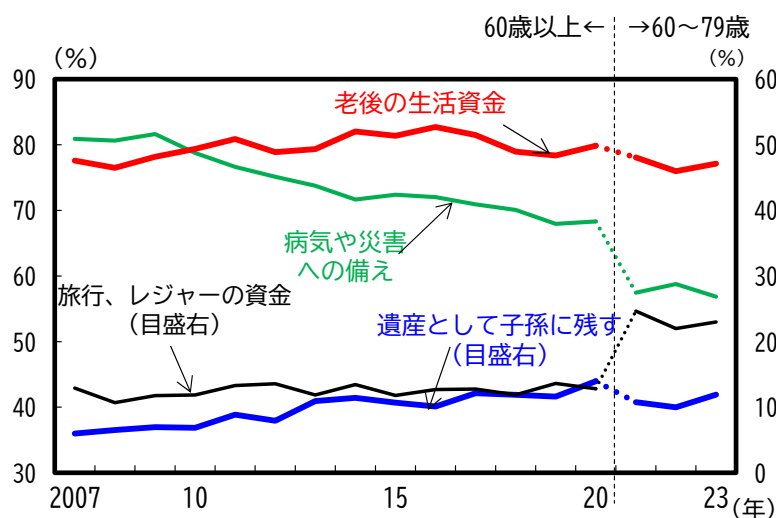
金融資産種類別の世帯当たり平均金融資産



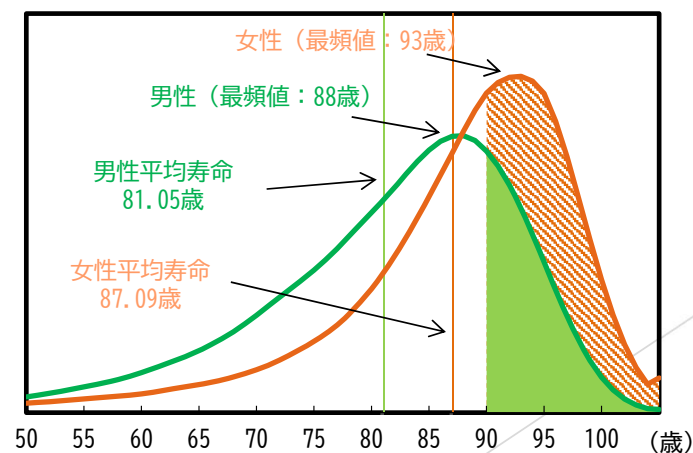
金融資産保有の目的①

- ▶ 高齢世帯の金融資産保有目的は（年齢区分の断層に留意が必要であるが、）「老後の生活資金」が最も高く、高止まり。「遺産として残す」は緩やかであるが上昇傾向
- ▶ 金融資産の取崩しが進まない背景の一つに、「長生きリスク」がより意識されていること。女性の約半数、男性の約4分の1が90歳以上まで生きようになる中、老後の生活資金を確保を目的に資産保有

高齢世帯の金融資産保有目的（金融資産保有世帯）



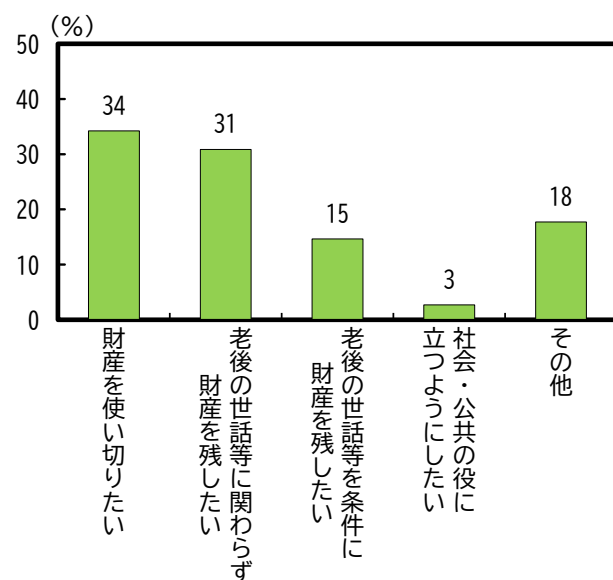
年齢別死亡数の分布



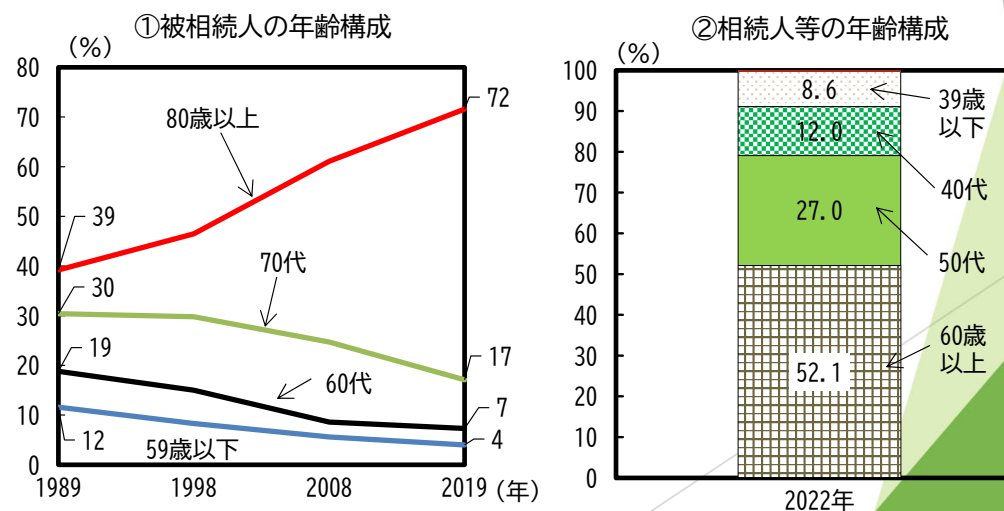
金融資産の保有目的②

- ▶ 高齢世帯の遺産の考え方は、「財産を使い切りたい」、「老後の世話等に関わらず財産を残したい」が各3割超。前者で遺産が残る場合は偶発的、後者は利他的動機
- ▶ 利他的動機に関しては、堀・濱秋（2019）は、子ども世代の暮らしが自分よりも悪くなることを予想する場合に貯蓄率が高まると指摘
- ▶ また、遺産相続の年齢をみると、高齢化進行の中で高齢者間の移転が高まり

60～70代高齢世帯の遺産に対する考え方



資産の相続人、被相続人の年齢構成



金融資産の活用に向けた課題

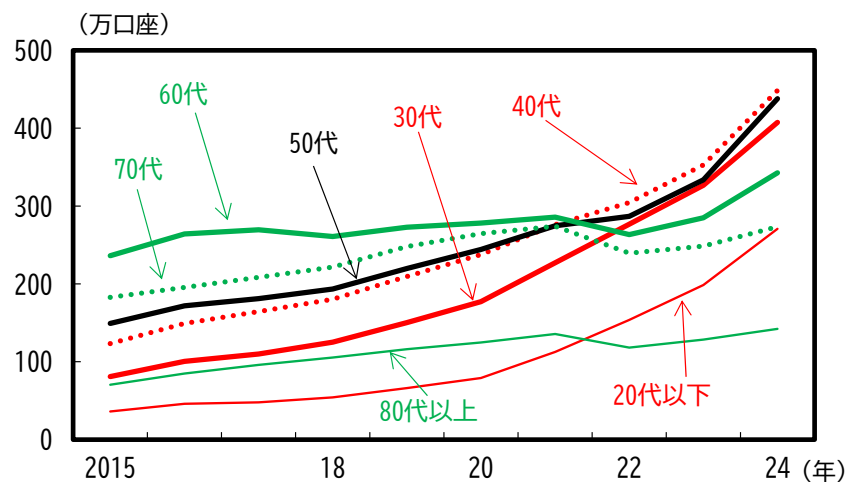
- ▶ 長生きリスクへの不安に対しては、持続可能な年金などの社会保障制度の構築
- ▶ 子ども世代を巡る経済環境の悪化（の認識）を背景に貯蓄を高めているのであれば、成長力の強化による経済全体の期待成長率の引上げ
- ▶ ライフステージのより早い段階での若年・子育て世代への資産移転の促進
- ▶ 「貯蓄から投資へ」、ポートフォリオの適切な多様化を通じた、若年期からの資産形成の促進

等

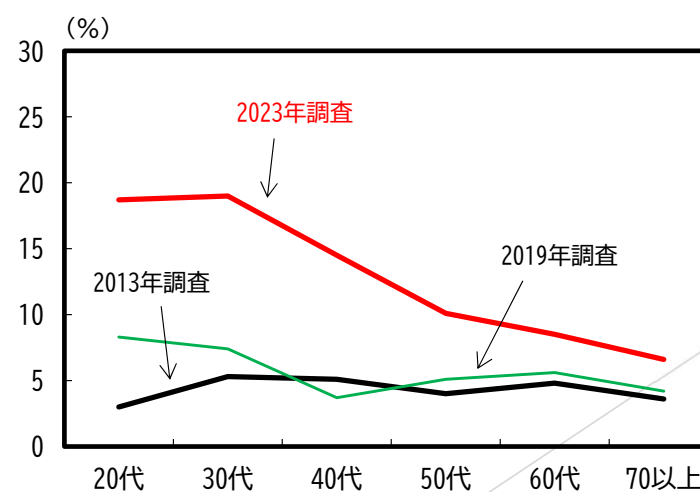
近年の金融資産運用行動の変化①

- ▶ N I S A口座数は、20～50代の現役世代を中心に近年、増加傾向
- ▶ 資産を現預金からリスク性資産に振り向けた世帯の割合は、過去10年で、若い年齢層ほど増加（金融資産の選択基準で「収益性」を選ぶ世帯も同傾向）
- ▶ 制度拡充の後押しや、物価上昇への対応もあって、金融資産運用の姿勢に変化

年齢別N I S A口座数



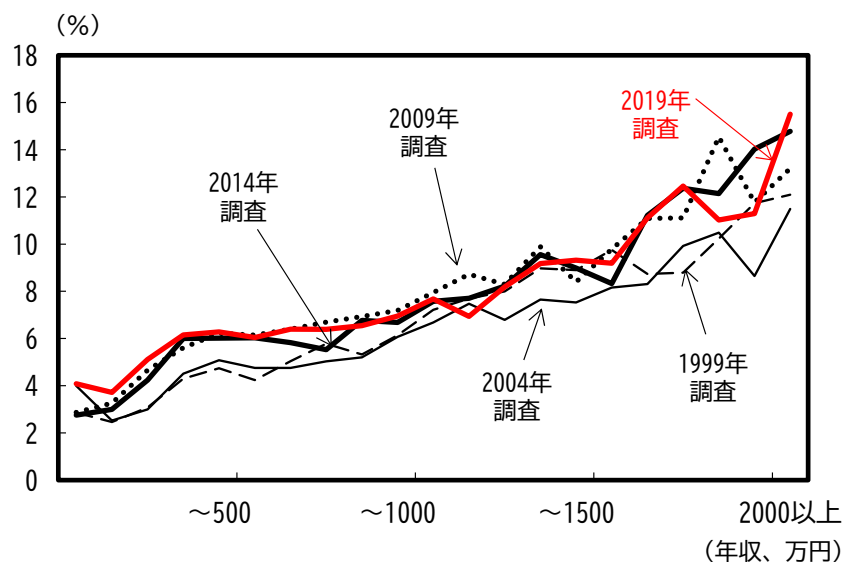
資産を現預金からリスク性資産に振り向けた割合



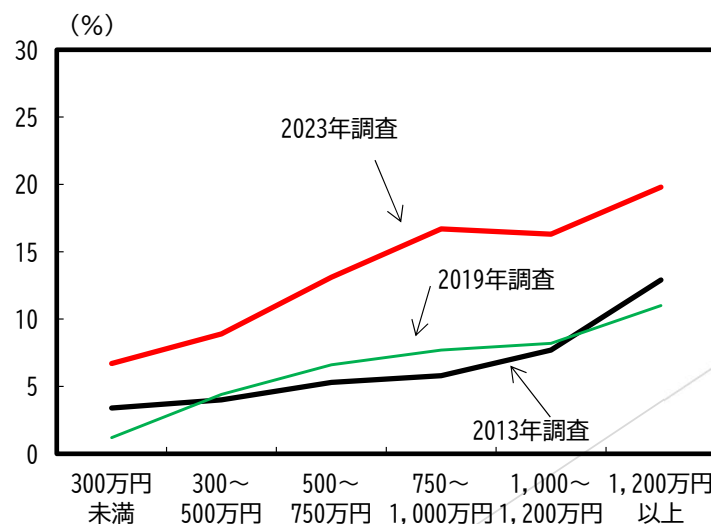
近年の金融資産運用行動の変化②

- ▶ 世帯年収が高いほど、リスク性資産保有比率が高いという構造は大きく変化せず
- ▶ 資産を現預金からリスク性資産に振り向けた世帯の割合に、全体的に上昇しているが、高収入世帯ほど高い点は過去10年でほぼ同様
- ▶ 「貯蓄から投資へ」の促進の観点でも、所得向上の取組が必要。加えて、金融リテラシー向上支援等も重要

世帯年収別の有価証券保有比率



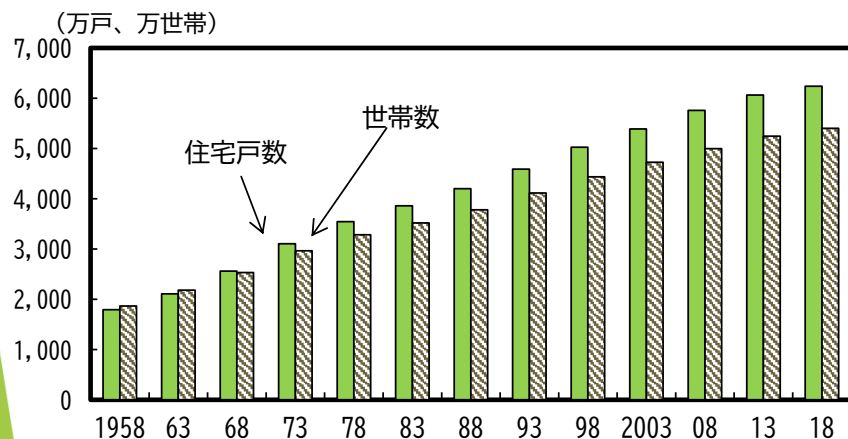
資産を現預金からリスク性資産に振り向けた割合



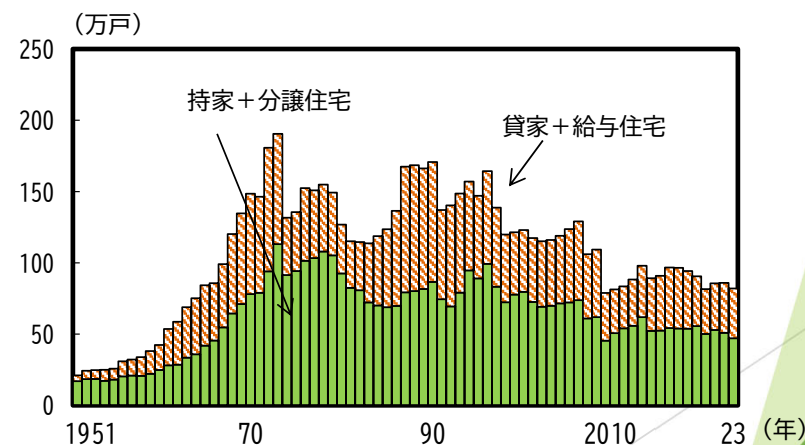
住宅ストック、フローの長期推移

- ▶ 住宅ストック戸数を見ると、1973年に世帯数を初めて上回り、これ以降、その差が徐々に拡大
- ▶ 住宅着工戸数（フロー）は、1973年にピーク（190万戸）となった後、持家を中心
に4割強（82万戸）まで減少

住宅戸数（ストック）と世帯数

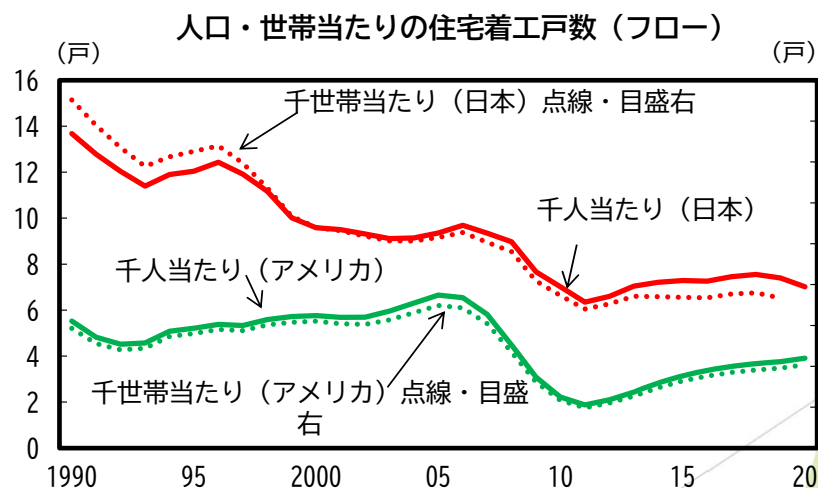
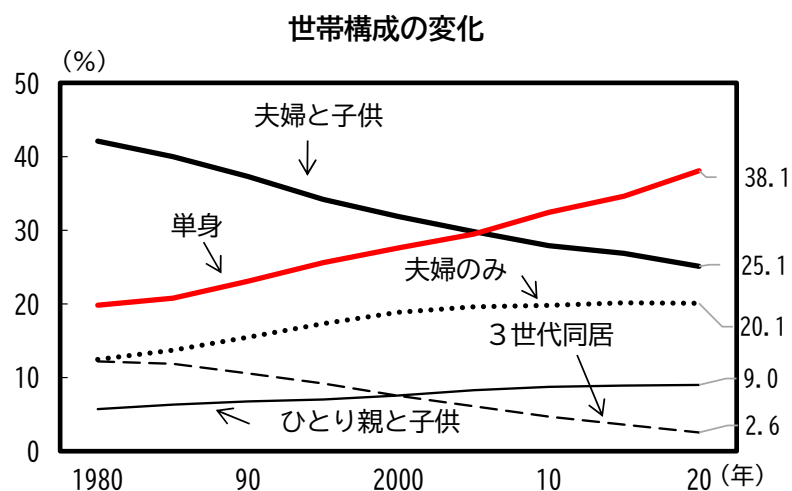


新設住宅着工戸数（フロー）の推移



住宅長期推移の背景等

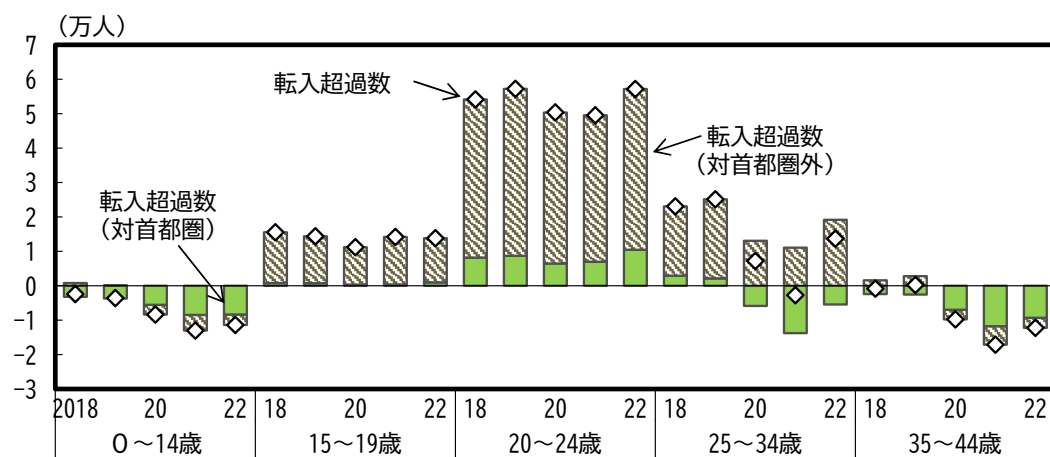
- ▶ 人口・世帯構造の変化：持家ニーズに低い単身世帯の増加、ニーズが高い夫婦・子ども世帯や三世代同居世帯の減少
- ▶ 人口・世帯当たりのフローの戸数は、住宅の長寿命化もあいまって減少しているが、アメリカに比べると2倍程度



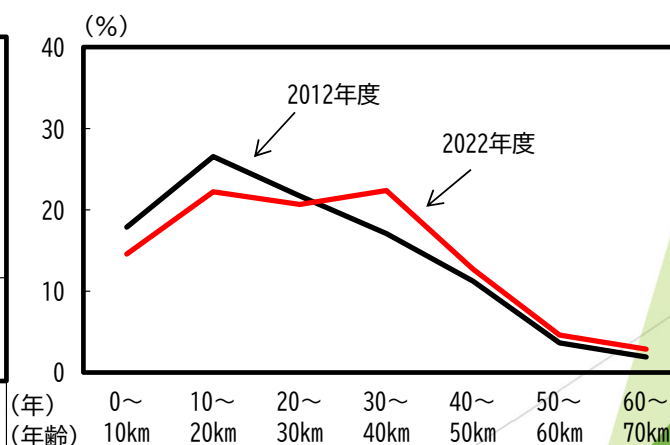
最近の住宅取得の変化①

- ▶ 子育て世帯において、東京都から東京都以外の首都圏への移動が増加する傾向
- ▶ 住宅金融支援機構のフラット35利用者調査のデータによると、東京圏をはじめ三大都市圏では、この10年で、不動産価格の上昇もあって、住宅取得がより郊外化

人口移動（東京都の転入超過）



中心部からの距離別住宅取得割合
（三大都市圏）



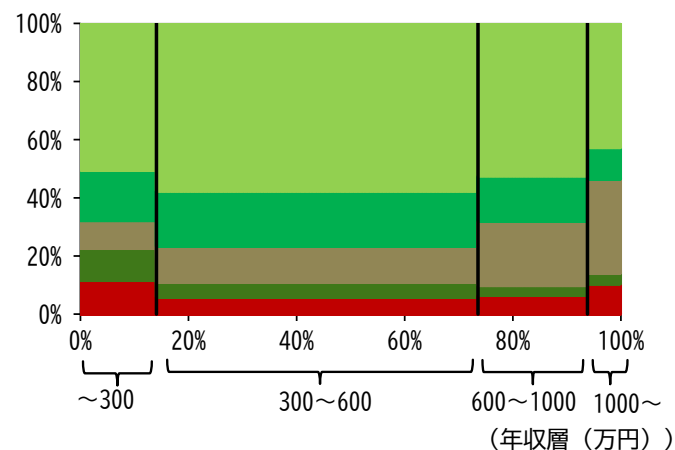
（出所）左図は、内閣府「2023年度日本経済レポート」（2024年2月）より。

最近の住宅取得の変化②

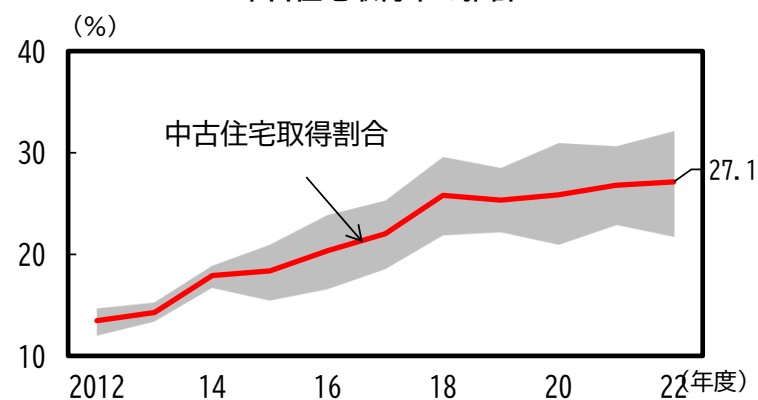
- ▶ 郊外化と同時に、過去10年で中古住宅取得割合が2倍程度に上昇と推定
- ▶ 中古住宅の取得は、ボリュームゾーンを含め、年収層に関わらず広がり

形態別住宅取得割合（年収別）の変化

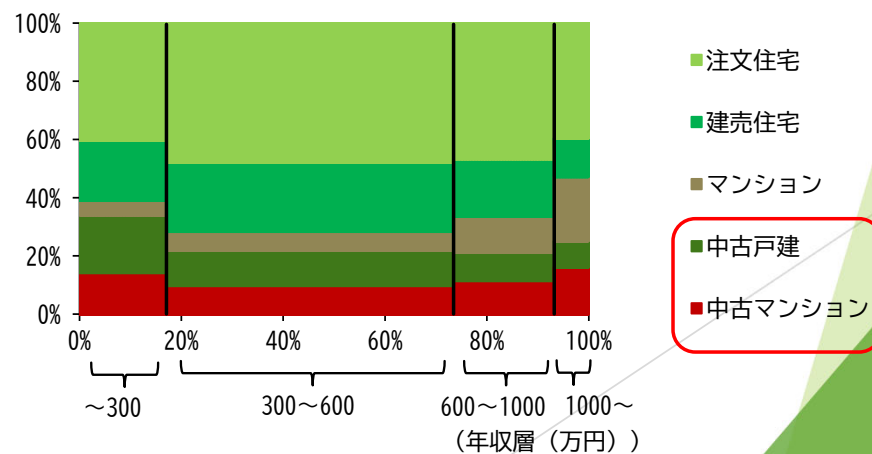
①2012年



中古住宅取得率の推計



②2022年

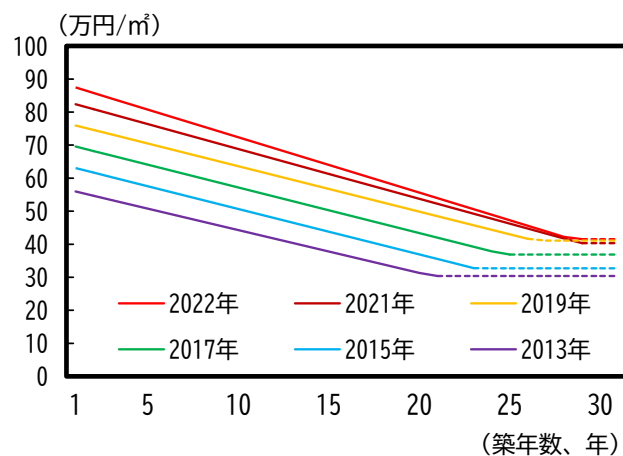


中古住宅の評価①

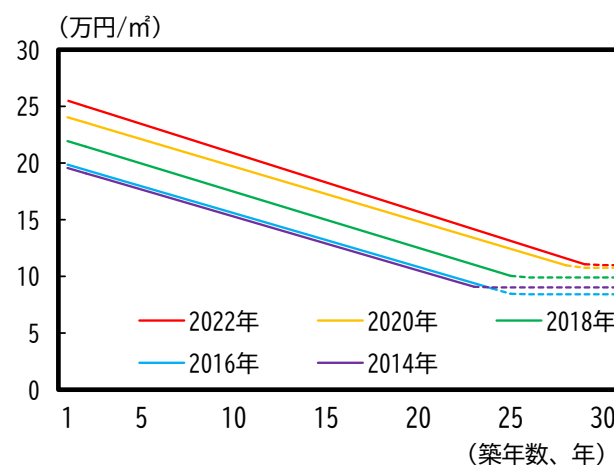
- ▶ 過去10年程度で、築年数を経た住宅がより長く評価されるようになってきている。
 - ▶ マンションの場合、2013年時点では、土地のみの価値になる築年数は20年強
 - ▶ 2022年時点では、こうした築年数が30年弱に延伸

築年数を経た減価パターンの変化（東京圏）

①マンション



②戸建

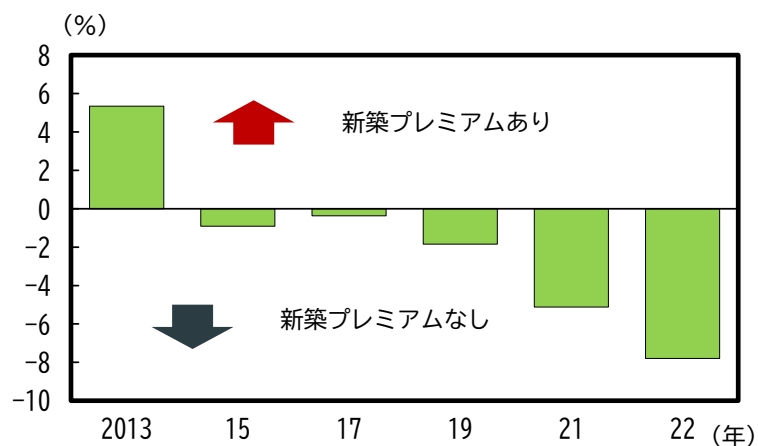


中古住宅の評価②

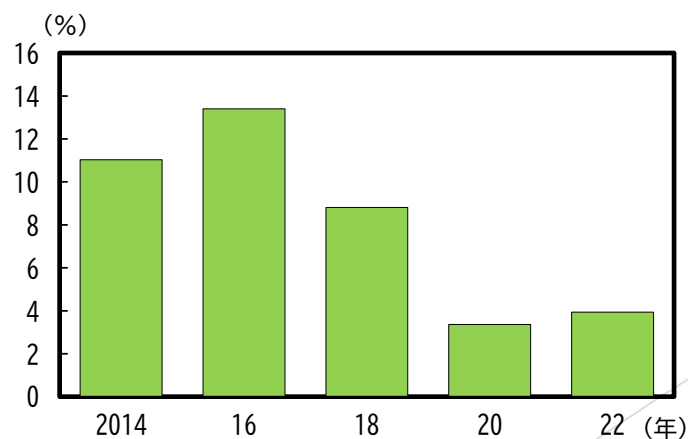
- ▶ 住宅平米単価の減価パターンと新築物件の平米単価から、いわゆる新築プレミアムを推定すると、汎用性の高いマンションではなくなっている可能性
- ▶ 個別性が高い戸建では、プレミアムは減少傾向にあるが、残存している可能性

いわゆる新築プレミアムの推定（東京圏）

①マンション



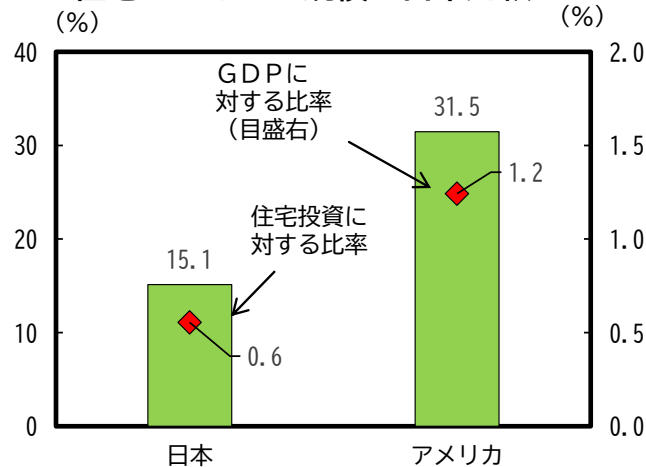
②戸建



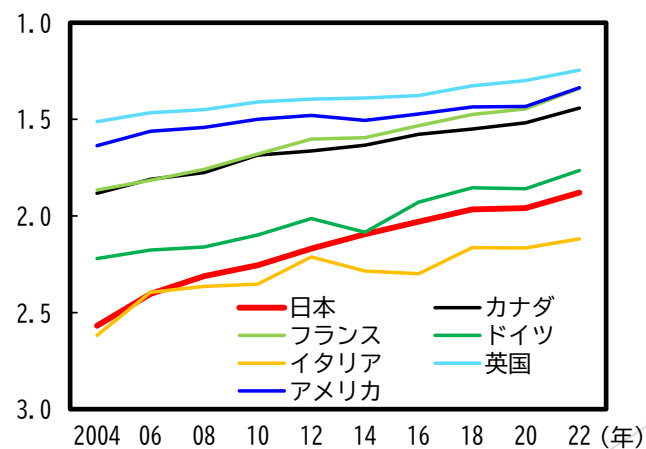
既存住宅市場活性化に向けて

- ▶ 中古住宅取引の規模は、欧米諸国に比べるとまだ小さい
- ▶ 売主・買主間の情報非対称性の緩和に向けた取組とともに、住宅の長寿命化のためのリフォームの促進や、不動産取引透明性の向上の取組等も重要

住宅リフォーム規模の日米比較



不動産取引透明性の国際比較



御清聴ありがとうございました

